

「主な取組」検証票

基本施策	1-3		交通・生活コストの低減	
施策(中項目)	(1)	交通・生活コストの低減		
施策(小項目)				
主な取組	80	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島振興計画記載頁	41
対応する主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用を負担し、離島の定住条件の整備を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	運賃水準 航空路27～75% 航空路60%						県
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	2,111,668	2,103,846	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
航路24路線、航空路10路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。			航路 27～75% 航空路 60%	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、本部町(水納島)、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	航空路10路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となったことから、離島住民の利用者数が平成27年度より114,315人増加した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	航空路10路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となったことから、離島住民の利用者数が平成27年度より114,315人増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	2,089,883	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
航路については、チケット購入申込書の省略等による事務負担の軽減を図るための仕組みについて、引き続き、市町村及び事業者と検討を行う。		航路については、チケット購入申込書の省略等を図るため、市町村及び事業者と検討を行い、QRコードを追加した離島住民カードの導入に向けた環境整備に補助を実施した結果、3航路について利便性の向上及び事務の負担軽減が図られた。				
割引率や対象者の拡充については、引き続き、検証する。		割引率や対象者の拡充については、事業費等を検証したものの、膨大な予算が必要となることから、本事業が安定的かつ継続的に実施できるようなスキームが重要であるため、引き続き、検証する。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
29	低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路:265千人(23年度) 航路:418千人(24年度)	航空路:436千人(28年度) 航路:655千人(28年度)	航空路:293千人 航路:439千人	航空路:181千人 航路:237千人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
航空路における那覇-宮古路線、那覇-石垣路線を除く9路線の利用者数(久米島の実証実験を除く)		航空路:197千人(23年度)	航空路:245千人(28年度)			
状況説明	平成28年度は、航空路及び航路において、目標値を達成していることから、引き続き、各種支援施策を実施する。 なお、航空路の成果指標の基準値は、那覇-宮古路線は含まない10路線となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	航路については、一部において、チケット販売の際の本人確認等の事務の効率化が図られたものの、利用者及び事業者の負担となっている航路については、引き続き、改善が求められている。
外部環境の変化	航空路については、小規模離島において、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としており、平成27年度から小規模離島ではないが久米島においても、地域の活性化を図る実証実験として、新たに交流人口を対象に含めることとしたが、割引率の拡充を求める声がある。 航路については、現在、離島住民のみを対象者としているが、交流人口も対象者として拡充を求める声がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

航路については、チケット販売等に係る事務負担の軽減を図るため、事務の簡素化等を図る必要がある。 割引率や対象者の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できるようなスキームが重要である。

4 取組の改善案(Action)

航路については、チケット購入申込書の省略等による事務負担の軽減を図るための仕組みについて、引き続き、市町村及び事業者と検討を行う。 割引率や対象者の拡充については、引き続き、検証する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-3		交通・生活コストの低減	
施策(中項目)	(1)	交通・生活コストの低減		
施策(小項目)				
主な取組	81	離島生活コスト低減実証事業 (離島食品・日用品輸送費等補助事業(H28~))	離島振興 計画記載頁	41
対応する 主な課題	沖縄県離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等を助成する「離島生活コスト低減事業」を実施した。平成28年度からは、対象離島市町村と協同して補助する「離島食品・日用品輸送費等補助事業」を実施している。						
	24	25	26	27	28	29~	実施主体
年度別 取組予定	実証実験						県・対象離島市町村
	離島住民の生活コスト低減						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況 (単位: 千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島食品・日用品輸送費等補助事業	86,337	74,769	平成28年度に4村5島から12市町村18島に拡大して事業を実施した。また、「離島食品・日用品輸送費等補助事業検討委員会」において、事業の効果等についての検証や、今後の事業実施について検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
12市町村の63店舗を対象に事業を実施した。また、「離島食品・日用品輸送費等補助事業検討委員会」において、事業の効果等についての検証や、今後の事業実施について検討を行った。			・登録事業者(離島小売店)数: 63店舗 ・対象離島市町村数: 12市町村	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、粟国村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	12市町村の63店舗を対象に事業を実施した。その結果、平成28年12月に実施した価格調査では、那覇を100とした場合の対象離島の物価指数が、継続離島5島(座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島、北大東島、南大東島)においては事業開始前(H23)の約143から約123まで改善しており、事業開始後、継続して概ね20ポイント程度の価格差縮小の効果が発現している。平成28年7月から事業を開始した拡大離島(伊平屋島など10島)については、事業に登録した小売店のある10島の平均で事業開始前(H27)の約135から約130に改善している。 また、外部有識者等で構成する検討委員会において、今後の事業実施について検討を行い、台風接近などにより航路便が一定の期間欠航した場合に、沖縄本島から北大東島及び南大東島への航空機での緊急的な輸送について提言がなされた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	12市町村の63店舗を対象に事業を実施した。その結果、平成28年12月に実施した価格調査では、那覇を100とした場合の対象離島の物価指数が、継続離島5島(座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島、北大東島、南大東島)においては事業開始前(H23)の約143から約123まで改善しており、事業開始後、継続して概ね20ポイント程度の価格差縮小の効果が発現している。平成28年7月から事業を開始した拡大離島(伊平屋島など10島)については、事業に登録した小売店のある10島の平均で事業開始前(H27)の約135から約130に改善している。 また、外部有識者等で構成する検討委員会において、今後の事業実施について検討を行い、台風接近などにより航路便が一定の期間欠航した場合に、沖縄本島から北大東島及び南大東島への航空機での緊急的な輸送について提言がなされた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位: 千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
離島食品・日用品輸送費等補助事業	103,614	11市町村13離島(平成28年度で事業を終了する竹富町、小売店の登録見込みのない渡名喜村を除く)を対象に事業を実施するとともに、平成29年度からは台風接近などにより航路便が一定の期間欠航した場合の航空機による緊急的な輸送に対して補助を実施する。また、有識者等で構成する委員会において、事業効果及び実施状況の検証や、検証結果を踏まえた改善方法の検討等を行う。		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
沖縄県と対象離島市町村役場で構成する地域部会(仮称)を設置し、事業の効果や実施状況等について情報共有し、協議調整する。		沖縄県、対象離島市町村等で構成する地域部会(本島周辺南部地域、本島周辺中北部地域、宮古・八重山地域)を設置し、事業効果や実施状況等について情報共有、今後の取り組みなどの協議や調整を各地域で1回行った。				
拡大離島での事業開始に向けて、小売店への事前説明会の開催や、事業概要等を記載したポスターやチラシ、リーフレット等を作成し、事前の航路事業者等との丁寧な調整や卸売事業者等への徹底した周知活動を行う。		拡大離島における平成28年7月からの事業開始にあたり、ポスター、チラシ、リーフレット等を作成し、航路事業者、小売店等の関係者へ丁寧な説明を行うとともに、周知活動に努めた。				
各離島の物価状況の調査や、地域部会及び航路事業者へのヒアリング等を通して実施状況を把握する。その結果を踏まえ、有識者等で構成する委員会を設置し、事業の効果や実施状況等について検証する。		対象離島の価格調査、地域部会及び航路事業者等へのヒアリングを1回行い、事業実施状況の把握に努めた。また、有識者等で構成する検討委員会において、事業効果や実施状況等について議論し、価格差の低減効果などについて検証した。				
各小売店の取り組み状況等を調査し、より住民が実感しやすい価格低減方法の検証するとともに、その方法について各小売店と情報共有を図る。		継続離島の小売店における取り組み状況を踏まえ、拡大離島の小売店に対して値引き販売方法の事例、より住民が実感しやすい価格低減方法について情報共有を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
30	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度(23年)	123程度(継続離島)(28年)	縮小	縮小	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)拡大離島		-	135程度(拡大離島)(27年)	130程度(拡大離島)(28年)		
状況説明	沖縄本島と離島の食品、日用品等の価格差については、那覇を100とした場合、事業実施前平成23年3月には離島平均値で約130、そのうち事業対象である継続離島5島については、約143と沖縄本島より価格が著しく高かったが、本事業開始後の平成28年12月調査では指数が約123に改善し、平成28年目標値を達成した。また、平成28年7月から事業を開始した拡大離島については、事業に登録した小売店のある10島の平均で事業開始前(H27)の約135から約130に改善している。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・有識者等で構成する検討委員会において、台風接近などにより航路便が一定の期間欠航した場合の航空機による緊急的な輸送について提言があった。 ・また、アンケート調査について、住民の事業に対する評価を適切に把握するため、設問内容の検討が必要との意見があった。
外部環境の変化	・対象離島の登録事業者等より、パン等の食品の航空機輸送について要望があった。 ・平成28年8月より、那覇-南北大東島路線に使用されている航空機機材の貨物スペースが多くなり、以前よりも多くの荷物を輸送できるようになった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・航空機による緊急的な輸送に対する補助の実施にあたり、小売店及び航空事業者等との調整を行うとともに、卸売事業者等の事業関係者への周知を行う必要がある。 ・アンケート調査について、住民の事業に対する評価を適切に把握するため、設問内容の検討を行う必要がある。
--

4 取組の改善案 (Action)

・航空機による緊急的な輸送に対する補助の実施に向けて、事前の小売店説明、航空事業者等との調整、卸売事業者等への徹底した周知活動を行う。 ・対象離島の価格調査方法の工夫、地域部会及び航路事業者へのヒアリング等を通して実施状況を把握する。その結果を踏まえ、有識者等で構成する平成29年度離島食品・日用品輸送費等補助事業検討委員会を設置し、事業の効果や実施状況等について検証する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-3	交通・生活コストの低減		
施策(中項目)	(2)	石油製品の価格安定化		
施策(小項目)				
主な取組	82	石油製品輸送等補助事業費	離島振興計画記載頁	41
対応する主な課題	離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	経営実態調査	価格差縮小方策検討					
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石油製品輸送等補助事業費	1,070,826	1,017,559	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、合計1,016,495千円の補助を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、合計1,016,495千円の補助を行った。			平成28年度石油製品輸送等補助金 確定額1,016,495千円	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	平成28年度は、35の補助対象事業者に対して、合計1,016,495千円の輸送経費等の補助を行った。しかし、沖縄本島・離島間における石油製品の平均価格差は依然として生じており、特に宮古・石垣島における価格差に注目し、通常の毎月の小売価格調査とは別に、平成29年2月から平成29年3月にかけて特売価格調査を実施した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、35の補助対象事業者に対して、合計1,016,495千円の輸送経費等の補助を行った。これにより、石油製品の流通に要する離島特有の経費については、一定程度負担軽減が図られたものと考えている。しかし、依然として価格差が生じていることから、更なる改善策の検討のため、特に宮古・石垣島における価格差に注目し、平成29年2月から平成29年3月にかけて特売価格調査を実施し、特売実態の把握に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
石油製品輸送等補助事業費	1,024,685	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。また、価格差の発生要因を分析し当該価格差を縮小する方策を検討するため、アンケートによる改善策の検討を行う。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県内離島の石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図るため、小売価格差に関するアンケート調査を分析し、必要に応じて各事業者へ直接ヒアリングを行い、現状と課題を整理するとともに、当該課題に対する対応策を検討する。		平成24年度経営実態調査をもとに、ガソリン小売価格の内訳等を分析し補助事業者へのヒアリングを行うなど更なる価格差発生要因分析に努めた。				
引き続き各補助事業者に対する価格調査を毎月実施することで、離島における小売価格の動向を追跡し、事業効果の検証に努める。		本事業により、石油製品の流通に要する離島特有の経費について補助を行っているが、依然として価格差が生じていることから、特に宮古・石垣島における価格差に注目し、通常の毎月の小売価格調査とは別に、平成29年2月から平成29年3月にかけて特売価格調査を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
31	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ 灯油:5円/ 軽油:14円/ A重油:17円/ (23年)	揮発油:19円/ 灯油:9円/ 軽油:18円/ A重油:19円/ (28年)	縮小	揮発油:1円/ 灯油:4円/ 軽油:4円/ A重油:2円/ (28年)	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年沖縄・離島間の石油製品の価格差は平成23年と比較すると、灯油・軽油・A重油においては価格差があるものの、輸送量の多い揮発油においてはわずかに縮小している。販売量が相対的に少ない離島では粗利を高く設定せざるを得ないことから依然価格差がある。引き続き小売価格の動向を注視し、事業者へのヒアリングを行うなど状況把握に努め、価格差縮小に向けた取組の推進に努めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・平成25年11月より補助の拡充を実施しているが、依然として沖縄本島・離島間での価格差が生じている。これは、離島では本島と比較して販売量が少ないため、粗利を高く設定せざるを得ないこと、離島地域においては給油所数が少ないため価格競争が動きにくい環境にあること、離島の石油製品販売事業者は安定供給のために貯油設備の所有率が高く、在庫がある期間は買入単価が下落しても仕入れを行わないこと等が要因となっている。
外部環境の変化
・県内大手の石油販売企業である南西石油が、平成27年4月に石油製品の精製を停止し、平成28年2月から卸価格の値上げを実施した。それに伴い沖縄県全体で小売価格が上昇しているが、本島・離島間の価格差はこれまでと変わらず20円前後で推移しており、価格差の広がりは見られない。引き続き小売価格の動向を注視し、状況把握に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄本島・離島間において依然生じている価格差において、更なる発生要因の分析と、当該価格差縮小に向けたアンケート調査による改善策の検討を行う。
・南西石油の石油精製施設の停止による、本島・離島間の価格差の影響、および他県離島と本島離島における小売価格差について、今後も動向を注視する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内離島の石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図るため、各事業者に経営環境等のアンケート調査を実施するとともに、必要に応じて現地調査や補助事業者へのヒアリングを行い、現状と課題を整理し、当該課題に対する対応策を検討する。また、引き続き各補助事業者に対する価格調査を毎月実施することで、離島における小売価格の動向を追跡し、事業効果の検証に努める。
--